

周波数ひっ迫対策のための国際標準化連絡調整事務 平成31年度継続評価結果

(5点満点)

案件名	実施期間	主な評価コメント	評価
<p>自動走行システムに必要な無線通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務</p>	<p>H28-H31</p>	<p>・ITS関連会合、国際会議に出席し動向調査、協力関係の構築・強化を行っている。また、WRC-19に関して関連会合の議長ポストを務めわが国の規格を反映するよう務めており、目標達成度は高いと判断する。今後の実施計画及び体制は妥当と判断する。 ・将来動向を見据えて、ミリ波帯等やcellular V2Xなどについても発信すべきではないか。 ・WRC-19議題1.12「ITS用周波数の世界的あるいは地域的調和」に関して、ITUやAWG等において、議論をリードし、GPMテキスト案及び勧告に、日本のITS用の周波数(5.8GHz及び700MHz)を記載することに成功し、ITU-R SG5 WP5AではITSの周波数配置に関する新勧告草案やチャンネルアレンジメントに関する新報告案、ITS利用状況に関する新報告草案等に我が国が使用する周波数帯を盛り込むなど、優れた成果を挙げている。次年度のITU-Rや欧米、アジア太平洋地域におけるコネクテッドカーや自動走行システムに必要な無線通信技術等の動向や関連する規格の標準化に係る調査、及びAWGなど関連国際会議を通じた標準化機関・各国との協力関係を構築・強化等の活動実施計画も妥当であると思われる。</p>	<p>3.9</p>
<p>第5世代移動通信システム等の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務</p>	<p>H27-H32</p>	<p>・国際標準化動向調査及び国際標準化関連会議の招致・運営は適切に検討されている。国際標準化機関・団体への寄書入力・対処に関しては関係諸国や団体との個別の対応が適切に行われることを望む。 ・もともとの成果目標がややあいまいである。「関連技術等の標準化案を推進する」「国際的な周波数の調査を実現する」「周波数有効利用につなげる」などの目標表現では、それが十分に満足されたかどうかの判断は難しい。6年計画の現在4年目終了時点であり、比較的長期間のプロジェクトであることも踏まえて、引き続きの取組に期待したい。 ・これまで積極的に寄与文書を入力していた地上IMTの新たな利用に関するITU-R新報告案が2018年10月のWP5D会合(福岡開催)で完成し、11月のITU-RSG5会合で承認され、ITU-R及びAPGにおいて将来のIMT用周波数に関する日本の考え方を入力し、APT暫定見解等へ反映するなど、成果を挙げている。また、IMT-2020を含むIMT全般に関して議論を行うWP5D会合を日本で開催し、我が国の提案・支持する内容の反映及びプレゼンスの向上に貢献した。さらに、5Gワークショップ2018や5Gスペクトラム・アジア地域ワークショップにおいて、日本の5G実証試験等の取組について積極的に発信し、国際連携の強化に努めている。次年度の実施計画も妥当であると思われる。</p>	<p>3.8</p>

<p>ワイヤレス電力伝送システムの国際標準化に向けた国際機関等との連絡調整事務</p>	<p>H28-H32</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・WPTシステムからの妨害派の許容地や測定法を規定する国際規格を発行するためにITU-RやAPTに寄与文書を入力し、会合に参加して新勧告等の審議を主導すべく対応している。また、CISPRに対しては会合に参加して我が国の提案した許容値や測定法が国際規格に反映されるよう議論を主導している。これらのことから、今年度の計画は概ね達成していると判断する。成果目標の達成に向けて実施期間を1年延長する予定を含め実施計画及び体制は妥当と判断する。 ・ワイヤレス電力伝送システムの国際標準化に向けた国際機関等との連絡調整事務において日本が議論を主導することにより、WPTに係る日本の制度や基準を、勧告や国際規格に反映することができれば、より高い国際競争力を持つことは間違いない。実施された成果や計画は順調に進行しており、このまま継続した活動を望む。 ・成果目標として、「周波数の標準化」や「妨害波の許容値や測定法についての国際規格の発行」と言うような具体的なものを挙げているのはわかりやすくよい。今後も引き続き作業を進め、来年度には、計画期限内(1年の延長が予定されているようであるが)の目標達成を確実なものとしてもらいたい。 	<p>4.0</p>
<p>モバイルバックホール向け大容量固定無線通信技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務</p>	<p>H28-H31</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ITU-R SG3会合における電波伝搬特性に関する研究への寄与において、人体密集環境での伝搬損失特性を推定する人体遮蔽の推定モデル及び高仰角に対するクラッタ損失を求めめるためのドローンを活用した測定方法が今後の検討課題として合意が得られたため、今後の議論を進める上で日本にとって優位に検討を行うことが望ましい。同様にITU-R SG5 WP5C会合等における固定無線システムに関する標準化活動への寄与における各活動において日本の提案が反映されており、有意義な議論がなされることを期待する。ITU-R SG5 WP5A会合等における無線LAN周波数利用拡大に関する研究への寄与においても諸外国との調整が適切に行われており、このまま順調に議論が進むことを望む。 ・ITU-R/APTの関連会合に参加して固定無線システムに関する試験方法、要求条件等について我が国の提案が勧告、標準化等に反映されるよう支援を行うと共に各国の入力文書に対処してた成果が反映されており、成果目標の達成度は高いと判断する。 ・重要な案件であり、WRC2019に向けた国際標準化活動が必要である。ただし、案件②の275GHzを超える高周波数帯の固定無線システムについては、モバイルバックホールへの適用性には通信距離の面やデバイスの成熟度の観点から、今直ぐに標準化の必要性は薄いと考えられる。 	<p>3.8</p>

<p>無人航空機システムの電波利用技術の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務</p>	<p>H28-H31</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICAO, ITU-R, APTなどの会合において、我が国のUAS関連技術の寄与文書等を作成、入力、対処等を実施し、また、国際標準化活動に賛同が得られるよう主要国への働きかけ等を実施している。RPASPIにおいてテクニカルマニュアルへの反映及び5GHz帯のバンドプランへの寄与を目的に、日本における事業コンセプトを提案、Ka帯等の衛星通信技術の標準化の推進国、反対国がいる中、新ITU-R報告/勧告草案の策定を含めた各国調整を主導、現在策定中の新APT報告草案「無人航空機の現在及び将来の利用」の審議動向の把握と寄与文書入力を実施するなど、成果を挙げている。次年度の実施計画も妥当であると思われる。 ・各課題において概ね順調に進行している。対処方針検討会の開催に関しては今後の具体的な計画が見えにくい部分があるため、明らかにすることを望む。今年度の審議においてどういった点で変更が加えられるべきなのかを明確にしてほしい。それ以外の課題に関しては日本側の意向を反映できている、このまま適切な議論が行われることを望む。 ・ユーザリンク周波数帯の確保に向けても継続して取り組まれることを希望します。 	<p>3.8</p>
<p>海上無線通信の高度化に関する国際機関等との連絡調整事務</p>	<p>H29-H33</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海上無線通信に関連するWRC-19議題1.8、1.9.1及び1.9.2に関して、我が国の周波数利用状況を考慮したMethodを入力し、CPMLレポート案に記載され、NAVDATのガイドライン案に技術条件を規定する寄与文書を入力し、ITU-R報告M.2443-0として発行された。また、APG19-4において、日本の周波数利用状況等が、APT暫定見解に記載され、ENAV委員会において、ITU-R勧告M.2092-0改定案の作成に積極的に関与するなど、成果を挙げている。次年度の実施計画も妥当であると思われる。 ・今後の活動内容としては各種標準化機関における具体的な記述がなされているが、それが最終目標の実現(SOLAS条約)にどのようにつながるかがさらに明確化されるとよい。 ・今後も、次世代GMDSSにおいて、日本の技術力が有利となるべく、安全性、信頼性の高い標準化の勧告等が得られることが期待されている。 	<p>4.0</p>